

『社会言語科学』特集論文の募集のお知らせ

学会誌編集委員会では、以下の要領で特集「日本社会の変容と言語問題」（エディター：陣内正敬，田中牧郎，庄司博史）の論文を募集いたします。特集に投稿された論文は、通常の投稿論文と同じく、査読を経て掲載が決定されます。

なお、特集では最終投稿期限が設定されていますのでご注意ください。投稿論文は基本的に投稿され次第、査読作業に入ります。したがって、より早く投稿された論文ほど、査読が早く済み、論文を修正する機会が多くなります。最終投稿期限は特集の投稿を受け付ける最終期限という意味ですので、早く投稿できる方は早めに投稿されることをお勧めします。刊行時期までに採用とならないときは、特集号以外の号に掲載されることもありますのでご了解ください。

特集論文の最終投稿期限：2009年12月11日（金） [郵送の場合消印有効]

掲載号の発行：2010年8月（第13巻1号に掲載予定）

特集論文の投稿先：

E-mail：edit06@jass.ne.jp

郵送：〒169-0075

東京都新宿区高田馬場4-4-19

（株）国際文献印刷社内

社会言語科学会担当

* 投稿に際しては、メールの件名あるいは封筒の表に「特集投稿論文」と明記してください。

タイトル 日本社会の変容と言語問題

担当エディター 陣内正敬（関西学院大学）

田中牧郎（国立国語研究所）

庄司博史（国立民族学博物館）

本誌の最初の特集号のテーマは「日本の言語問題」（2巻1号，1999年9月）でした。この特集号の巻頭言で、ネウストプニー氏は、「社会言語科学を定義する一つの特徴は、言語問題を深く心に懸けることではないだろうか」と述べています。この社会言語科学会の原点とも言える「日本の言語問題」を、10年を経過した現在の日本社会を見据えて、あら

ためて取り上げたいと思います。

2巻1号の特集では、言語問題や言語政策、言語管理の理論的考察を行う論文のほか、伝統的な国語問題の流れに位置付く国語審議会や国語教育に着眼する論文もあれば、急速に進行中だった日本社会の国際化に対応した外国人問題や日本語教育を言語管理や言語政策と関連付ける論考も掲載されています。夫婦別姓や言語障害治療といった、家族制度や医療制度とかかわる言語問題を論じたものもあります。日本の言語問題の複雑で多様なありようと、社会言語科学が切り開いていく領域の豊かさを示した特集でした。

この特集号のあと、日本の言語問題はどのように展開してきたのでしょうか。10年間で問題解決の段階にまで研究が進んだ領域もあるでしょうし、問題把握の段階で厚い壁に直面している領域もあるでしょう。

この10年は、日本社会自体の変容も著しいものがありました。急速な国際化とともに外国人が増え、国内でも外国語が飛び交う「多言語社会」の様相を呈し始め、外国人が言葉のトラブルに直面したり、日本人が外国人とのコミュニケーションに悩んだりすることも多くなりました。情報化、高齢化、少子化も速く進み、社会構造が急変したことで、新たな問題も表面化してきています。そこには、コミュニケーション不全の回避や言葉の壁の撤廃など、言語問題の見地から社会言語科学が取り組むべき課題が見出されます。

また、役所や学校、病院などでは、住民や生徒、患者などと向き合うべき職員や教師、医療者たちが、制度改革によって疲弊していると言われています。アジアから受け入れた介護士・看護師の日本語による就業や生活は大丈夫なのでしょうか。裁判員制度によって市民が参加する法廷ではどのように言葉が運用されるのでしょうか。こうした、制度改革や新制度によって変容しているコミュニケーションのあり方を研究することも重要です。

長く日本の言語政策機関であり続けた国語審議会は、2001年に文化審議会国語分科会と名称を変えた後も、積極的に活動を継続し、この10年の間に7つのテーマで審議を行い、その審議結果は社会に影響を与えています。また、地方自治体や企業、NPO法人、学校、研究所、学会、研究会など様々な機関がそれぞれの立場で個々の言語問題の改善を目指す活動を重ねています。こうした動きに社会言語科学の立場からどのようにかかわっていけるでしょうか。

今回の特集は、学会発足10周年を過ぎた今、改めて原点に立ち返り、現在日本社会で起こっている言語をめぐる複雑で多様な問題状況を見つめたいと思います。そうした問題の本質を見きわめる研究、問題の解決に資する研究の投稿を期待します。